

MS&ADホールディングス

2012年度第2回インフォメーションミーティング（2012年12月4日開催）

質疑応答(要旨)

2012年12月4日に実施した2012年度第2回インフォメーションミーティングの質疑応答(要旨)を以下のとおりまとめました。

Q1：2012年度見込みのグループコア利益について、海外事業はプラス修正、国内損保事業はマイナス修正となった要因を教えてください。海外はアジアを強く見ているのでしょうか。

A1：国内損保事業で40億円下方修正したのは、主にパーチェス調整の関係です。海外のプラスは、ご理解の通り主にアジア地域の利益拡大によるものです。

Q2：リスク管理の高度化を進める中で、保険引受ではどのような分野を拡大していくのでしょうか。またその結果、リスク量全体ではどのような影響があるとみているのでしょうか。

A2：海外では収益性に課題のある企業物件等で料率の見直しを実施していきます。国内の損保事業では損害率の改善などで収支改善を進めていきます。海外の洪水・風水災リスクなどについて、再保険によるリスクの削減により、極端な収益のブレを少なくしていきますが、保険引受におけるリスクポートフォリオの大きな見直しは予定していません。

Q3：2012年度見込みの修正にあたり、資料P4記載の海外子会社は下方修正で、資料P6記載の海外事業は上方修正となっていますが、その要因を教えてください。

A3：海外事業の上方修正は、財務会計上は三井住友海上に含まれている、三井住友海上のタイ支店における、タイ洪水に係るインカードロスの減少177億円が主な要因です。海外子会社の下方修正はアジアの生保子会社が年初の見込みを下回ったことが主因です。

Q4：自動車保険の保険料単価が3%程度上昇しており、料率引上げを上回るものと理解していますが、その要因をどのように分析しているのか教えてください。

A4：上期については、(単価の高い)新車販売が好調であったことや、さまざまな努力などによって保険料単価が上昇したものです。

Q5：自動車保険の保険金単価で、車両保険・対物賠償責任保険が上昇している要因を教えてください。

A5：ともに修理費の上昇が要因であり、この傾向は、今後も一定続いていくと見えています。

Q6：三井住友海上の自動車保険の車両保険・対物賠償責任保険について、保険金単価の上昇率があいおいニッセイ同和損保を含め業界他社に比べて低い要因を教えてください。

A6：三井住友海上では、特に昨年度から提携修理工場への入庫推奨を推進していることが効果

として出ていると思われます。あいおいニッセイ同和損保では先行して実施しているため、昨年度との比較ではこの影響が単価の上昇率に表れていないと考えています。

【更問い】

Q：例えば、画像だけで保険金の認定を行っていた事案について、多少コストがかかってもアジャスターを修理工場へ派遣して査定をするのでしょうか。

A：必要に応じそういうことも実施しています。

Q 7：海外生保事業（インドネシア、マレーシア、インド）のトップラインの規模感や成長ペースを、100%持分ベースで拠点別に教えてください。

A 7：伸び率は年度や国ごとにバラつきがありますが、15～25%程度伸びています。詳細については、本日データが手許にないため、後日ホームページ等でご案内させていただきます。

【補足説明】

＜インドネシア・マレーシア・インドにおける当社グループの生保事業について＞
生保事業のトップライン（保険料収入）は、国ごとに計上方法が異なりますが、それぞれ直近の決算年度で、インドネシアとインドはそれぞれ1,100億円程度、マレーシアは400億円程度の規模です。
また、最近の保有の成長ペースは、責任準備金の伸び率（現地通貨ベース）で、インドネシアは20%台半ば、マレーシアは10%前半、インドは20%程度です。

Q 8：2013年度に計画どおりグループコア利益1,100億円を達成した場合、株主還元の原因から現状の配当総額を差し引いても、少し余裕が出て来ると思いますが、その場合に増配と自社株買いとではどちらを優先して考えていくのか教えてください。

A 8：株主還元については、従来からグループコア利益の50%を目処に配当と自社株買いにより、安定的に行っていくとご説明していますが、将来において株主還元を拡大する場合に、配当と自社株買いのどちらを優先するのか、あるいは金額などについてこの場でお答えするのは適切ではないと思います。いずれにしても、株主価値を最大化するというのが最大の目標でありますので、ぜひご期待いただきたいと思います。

Q 9：アジアの損保事業において、手数料率は上昇のトレンド、経費率は改善のトレンドにあるようですが、この要因は何か教えてください。

A 9：手数料率は、相対的に手数料率の高い銀行窓販やディーラーのウェイトが高まっていることが主因です。経費率についてはトップラインの伸びもあり、率としては下がっているということです。

【更問い】

Q：手数料率は今後も上昇していくのでしょうか。

A：前述のチャンネルのウェイトがこのまま拡大していけば手数料率は上昇していくことになりませんが、チャンネルごとのバランスを取りながらトップラインを伸ばしていきたいと考えています。

Q10：国内損保事業の再編について、今後の方向感を差し支えない範囲で教えてください。

A10：更なる合併や保険業法の改正により可能になった機能別再編なども含め、あらゆる選択肢を排除せずに鋭意検討しています。あまり時間をかけずに結論を得たいと考えています。

Q11：そのようなお考えの背景として、外部環境の変化などはあったのでしょうか。

A11：外部環境の変化は特にありませんが、私どもが企業理念として掲げている世界トップ水準を目指し、世界で戦っていくためにはいっそうのコスト削減が必要であり、そのためには再編が必要だと考えています。

Q12：2015年に向け、消費税率上昇への対応をどのようにお考えでしょうか。社費で吸収するのでしょうか、価格に転嫁するのでしょうか。

A12：一義的には企業努力で経費削減して吸収を考えてまいりますが、それでも吸収できない場合は、保険料に反映し契約者にご負担いただくことも検討していくことになると考えています。

Q13：資料P8記載の領域別施策について数値目標はあるのでしょうか。コストシナジーとの関係はどうでしょうか。

A13：施策別の数値目標についてディスクローズできるものは手元にありませんが、施策を進めていくことで最終的には、2015年度のコンバインドレシオで95%未満を目指すということになります。

Q14：元受と正味の保険料の伸びが異なるのは再保険の影響でしょうか。

A14：火災保険の出再保険料は自然災害の多発により、料率が上昇しており、三井住友海上で100億円程度の影響がありました。また、再保険カバーの買い増しもしていますので、それらの結果として出再の金額が増加しています。

【更問い】

Q：増加した出再コストは、元受保険料へ転嫁するのでしょうか。それともポートフォリオの見直しで対応するのでしょうか。もし後者の場合、ERM上どのような影響があるのか教えてください。

A：再保険の影響だけでは語れませんが、実際に再保険を買い増した上で現在のポートフォリオとなっており、今後も一定のリスクをとって収益につなげてまいります。

Q 1 5 : 資料 P 8 の領域別施策で、収益性が高い分野はトップラインを拡大していくとありますが、具体的にはどのような分野を拡大していくのか教えてください。

A 1 5 : 個々の保険ごとの収益性についてお答えすることは差し障りがありますので、回答をご容赦ください。

Q 1 6 : 政策株式の売却目標を達成した場合、資産運用リスクの構成比はどの程度になるのでしょうか。

A 1 6 : 定量的な回答は控えさせていただきますが、資産運用リスク (約 6 5 %) のうち約 4 割は国内株式ということを申し添えさせていただきます。

以 上

本資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報や本資料の作成時点において行った予測等に基づいています。これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、さまざまな要因により実際の業績が本資料の記載内容と異なる結果になる可能性があることをご承知おきください。